

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月19日
【事業年度】	第21期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森原 哲也
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社リテールコム（以下、「R T C」という）において、一部の取引先との間で不適切な取引が行われていた可能性が高いことが判明したことを受けて、平成23年3月24日に内部調査委員会（委員長：代表取締役社長 森原 哲也）を設置して、事実関係の調査を開始したところ、R T Cが数年間に及ぶ多数回の循環取引に関係している疑い及び係る取引が連結業績に影響を与える可能性が判明したため、公正中立かつ独立した立場からの調査を確保すべく、同月28日に外部調査委員会（委員長：関口 智弘 弁護士）を設置し、本件調査を鋭意進めてまいりました。

外部調査委員会の調査の結果、当社及びR T Cは、平成20年12月頃から平成23年3月までの間に、当社グループに属しない第三者である取引先との間で循環取引等の不正な取引に関与し、架空売上や架空仕入の計上等の不適切な会計処理が行われていたことが明らかになりました。

当社は、判明した損失額を、年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売掛金、買掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の訂正等、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年6月29日に提出しました第21期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表の記載事項に係る訂正箇所についてはX B R Lの訂正も行ったため、併せて訂正後のX B R L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出しております。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

2【販売の状況】

7【財政状態及び経営成績の分析】

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)連結財務諸表

(2)その他

[監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)2ページ

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成17年3月	第18期 平成18年3月	第19期 平成19年3月	第20期 平成20年3月	第21期 平成21年3月
売上高 (百万円)	151,104	181,194	225,781	246,202	<u>252,303</u>
経常利益 (百万円)	4,779	6,273	6,863	10,175	<u>9,745</u>
当期純利益 (百万円)	2,767	5,593	5,600	2,747	<u>1,709</u>
純資産額 (百万円)	17,155	34,607	37,550	35,623	<u>34,910</u>
総資産額 (百万円)	73,566	118,258	120,444	124,182	<u>121,286</u>
1株当たり純資産額 (円)	65,637.99	118,509.93	62,090.33	60,899.44	<u>61,521.31</u>
1株当たり当期純利益 (円)	10,623.25	21,063.78	9,594.42	4,716.33	<u>3,072.50</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	10,566.11	21,000.11	9,547.45	4,685.70	<u>3,069.58</u>
自己資本比率 (%)	23.3	29.3	30.1	27.7	27.1
自己資本利益率 (%)	17.5	21.6	15.8	7.8	<u>5.2</u>
株価収益率 (倍)	29.4	21.9	24.9	17.5	<u>18.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,553	9,457	3,588	7,811	263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,924	4,623	5,248	3,477	819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,122	11,464	325	331	7,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,422	23,718	22,385	26,388	18,208
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,776 (4,638)	1,982 (4,591)	2,068 (6,576)	2,071 (6,617)	2,868 (7,781)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成17年3月	第18期 平成18年3月	第19期 平成19年3月	第20期 平成20年3月	第21期 平成21年3月
売上高 (百万円)	151,104	181,194	225,781	246,202	<u>252,198</u>
経常利益 (百万円)	4,779	6,273	6,863	10,175	<u>9,744</u>
当期純利益 (百万円)	2,767	5,593	5,600	2,747	<u>1,654</u>
純資産額 (百万円)	17,155	34,607	37,550	35,623	<u>34,855</u>
総資産額 (百万円)	73,566	118,258	120,444	124,182	<u>121,182</u>
1株当たり純資産額 (円)	65,637.99	118,509.93	62,090.33	60,899.44	<u>61,418.39</u>
1株当たり当期純利益 (円)	10,623.25	21,063.78	9,594.42	4,716.33	<u>2,973.53</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	10,566.11	21,000.11	9,547.45	4,685.70	<u>2,970.63</u>
自己資本比率 (%)	23.3	29.3	30.1	27.7	27.1
自己資本利益率 (%)	17.5	21.6	15.8	7.8	<u>4.9</u>
株価収益率 (倍)	29.4	21.9	24.9	17.5	<u>19.1</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,553	9,457	3,588	7,811	263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,924	4,623	5,248	3,477	819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,122	11,464	325	331	7,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,422	23,718	22,385	26,388	18,208
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,776 (4,638)	1,982 (4,591)	2,068 (6,576)	2,071 (6,617)	2,868 (7,781)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前) 10ページ

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		平成20年3月期	平成21年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	220,635	213,687	96.8
	営業利益	12,301	11,389	92.5
不動産事業	売上高	9,011	10,705	118.7
	営業利益	1,094	851	77.7
アミューズメント事業	売上高	7,171	6,435	89.7
	営業損失	143	273	-
リサイクル事業	売上高	-	14,183	-
	営業利益	-	471	-
その他の事業	売上高	9,384	7,291	77.6
	営業損失	1,030	549	-

(訂正後)

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		平成20年3月期	平成21年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	220,635	213,582	96.8
	営業利益	12,301	11,388	92.5
不動産事業	売上高	9,011	10,705	118.7
	営業利益	1,094	851	77.7
アミューズメント事業	売上高	7,171	6,435	89.7
	営業損失	143	273	-
リサイクル事業	売上高	-	14,183	-
	営業利益	-	471	-
その他の事業	売上高	9,384	7,291	77.6
	営業損失	1,030	549	-

(訂正前) 13ページ

(次期の見直し)

平成22年3月期の業績見直しとしましては、昨今の経済環境および消費動向などから、引き続き景気回復の見通しが不透明な状況で推移するものと考えられ、当社グループにおける各事業部門におきましても、売上高の大幅な回復は厳しいものと想定しております。

このような状況のもと、各事業におきましては営業効率の向上に努め、効果的な営業活動を行っていくこととし、店舗・施設の売場の見直しなどを積極的に実施することで、企業体質の強化にも取り組んでまいります。

メディア事業におきましては、前連結会計年度においてレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施したことから新規出店数が少なく、収益の低い店舗の移転・閉店も積極的に実施しました。そのため、ゲオショップ直営店数は6店舗の減少となったことと、主力商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品の売上動向として、当面は大幅な回復が見込めないことから、売上高の大きな増加は想定しておりません。

しかしながら、レンタルDVDにおいては、原価率が前連結会計年度よりもさらに改善する見直しであることや、収益効果の高い商品構成の見直しなどを実施することにより、営業利益ベースでは前連結会計年度を上回る見直しとなっております。

メディア事業以外の部門につきましては、不動産事業では消費者の買い控え傾向が継続し、市場の低迷は長期化するものと想定されており、平成22年3月期におきましてはリセール事業に注力して行く予定であります。当面デベロップメント事業は抑制していく予定でありますので、不動産事業における収益につきましては前連結会計年度の半分程度となる見直しであります。

アミューズメント事業では、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、当事業における黒字転換を目指して、組織体制、人事政策、さらなるコストカットなどを含めたさまざまな施策を実施してまいります。

リサイクル事業におきましても、業界の先行きは不透明であるものの、生活防衛意識の高まりから一定の需要は見込めるものと考えております。

このような中、リサイクル事業では新規出店を推進し、セカンドストリートブランドの認知向上に努め、首都圏・中部・関西地区を中心に30店舗の出店を予定しております。また、商品買取力の強化、既存店運営レベルの平準化、サポート体制の強化など、事業運営基盤の強化に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

以上のような見通しから、平成22年3月期の連結業績予想として、売上高253,500百万円（前期比0.4%増）、営業利益10,500百万円（前期比2.6%増）、経常利益9,500百万円（前期比2.5%減）、当期純利益4,500百万円（前期比163.2%増）を見込んでおります。

（訂正後）

（次期の見通し）

平成22年3月期の業績見通しとしましては、昨今の経済環境および消費動向などから、引き続き景気回復の見通しが不透明な状況で推移するものと考えられ、当社グループにおける各事業部門におきましても、売上高の大幅な回復は厳しいものと想定しております。

このような状況のもと、各事業におきましては営業効率の向上に努め、効果的な営業活動を行っていくこととし、店舗・施設の売場の見直しなどを積極的に実施することで、企業体質の強化にも取り組んでまいります。

メディア事業におきましては、前連結会計年度においてレンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めた既存店のリニューアルを重点的に実施したことから新規出店数が少なく、収益の低い店舗の移転・閉店も積極的に実施しました。そのため、ゲオショップ直営店数は6店舗の減少となったことと、主力商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品の売上動向として、当面は大幅な回復が見込めないことから、売上高の大きな増加は想定しておりません。

しかしながら、レンタルDVDにおいては、原価率が前連結会計年度よりもさらに改善する見通しであることや、収益効果の高い商品構成の見直しなどを実施することにより、営業利益ベースでは前連結会計年度を上回る見通しとなっております。

メディア事業以外の部門につきましては、不動産事業では消費者の買い控え傾向が継続し、市場の低迷は長期化するものと想定されており、平成22年3月期におきましてはリセール事業に注力して行く予定であります。当面デベロップメント事業は抑制していく予定でありますので、不動産事業における収益につきましては前連結会計年度の半分程度となる見通しであります。

アミューズメント事業では、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、当事業における黒字転換を目指して、組織体制、人事政策、さらなるコストカットなどを含めたさまざまな施策を実施してまいります。

リサイクル事業におきましても、業界の先行きは不透明であるものの、生活防衛意識の高まりから一定の需要は見込めるものと考えております。

このような中、リサイクル事業では新規出店を推進し、セカンドストリートブランドの認知向上に努め、首都圏・中部・関西地区を中心に30店舗の出店を予定しております。また、商品買取力の強化、既存店運営レベルの平準化、サポート体制の強化など、事業運営基盤の強化に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

以上のような見通しから、平成22年3月期の連結業績予想として、売上高253,500百万円（前期比0.5%増）、営業利益10,500百万円（前期比2.7%増）、経常利益9,500百万円（前期比2.5%減）、当期純利益4,500百万円（前期比172.1%増）を見込んでおります。

（訂正前）14ページ

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,179百万円減少し、18,208百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

これはレンタル用資産取得による支出を主な要因とする営業活動による支出、有形固定資産の取得を主な要因とする投資活動による支出、社債の償還による支出を主な要因とする財務活動による支出がありましたことによりです。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、263百万円（前年同期は7,811百万円の獲得）となりました。

これは、レンタル用資産減価償却費が19,739百万円(同11.9%減)、税金等調整前当期純利益が5,725百万円(同26.1%減)、減価償却費が3,086百万円(同31.2%増)ありましたが、レンタル用資産取得による支出が16,559百万円(同30.9%減)、法人税等の支払による支出が7,564百万円(同191.9%増)、仕入債務の減少による支出が5,115百万円(同358.8%増)などがありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し、819百万円(同76.4%減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が1,080百万円(同149.0%増)、事業譲渡による収入が927百万円(同340.4%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円(同41.8%減)、連結子会社追加取得による支出が860百万円ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円増加し、7,096百万円(同2043.4%増)となりました。

これは、短期借入金が2,900百万円、長期借入金が4,429百万円それぞれ増加しましたが、社債が9,159百万円減少し、ファイナンスリース等の返済による支出が2,221百万円、自己株式取得による支出が1,976百万円、配当金の支払が1,359百万円ありましたが主な要因であります。

(訂正後)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8,179百万円減少し、18,208百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

これはレンタル用資産取得による支出を主な要因とする営業活動による支出、有形固定資産の取得を主な要因とする投資活動による支出、社債の償還による支出を主な要因とする財務活動による支出がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、263百万円(前年同期は7,811百万円の獲得)となりました。

これは、レンタル用資産減価償却費が19,739百万円(同11.9%減)、税金等調整前当期純利益が5,670百万円(同26.8%減)、減価償却費が3,086百万円(同31.2%増)ありましたが、レンタル用資産取得による支出が16,559百万円(同30.9%減)、法人税等の支払による支出が7,564百万円(同191.9%増)、仕入債務の減少による支出が5,165百万円(同363.3%増)などがありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて2,658百万円減少し、819百万円(同76.4%減)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入が1,080百万円(同149.0%増)、事業譲渡による収入が927百万円(同340.4%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,633百万円(同41.8%減)、連結子会社追加取得による支出が860百万円ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円増加し、7,096百万円(同2043.4%増)となりました。

これは、短期借入金が2,900百万円、長期借入金が4,429百万円それぞれ増加しましたが、社債が9,159百万円減少し、ファイナンスリース等の返済による支出が2,221百万円、自己株式取得による支出が1,976百万円、配当金の支払が1,359百万円ありましたが主な要因であります。

2【販売の状況】

(訂正前)15ページ

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)	
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	64,561	99.8
		リサイクル	51,149	92.1
		新品販売	78,302	93.1
		その他	1,390	83.1
	小計	195,405	94.9	
	その他	182,282	123.7	
	小計	213,687	96.8	
不動産事業		10,705	118.7	
アミューズメント事業		6,435	89.7	
リサイクル事業		14,183	-	
その他の事業		7,291	77.6	
合計		252,303	102.4	

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

(訂正後)

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)	
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	64,561	99.8
		リサイクル	51,149	92.1
		新品販売	78,302	93.1
		その他	1,390	83.1
	小計	195,405	94.9	
	その他	18,177	123.0	
	小計	213,582	96.8	
不動産事業		10,705	118.7	
アミューズメント事業		6,435	89.7	
リサイクル事業		14,183	-	
その他の事業		7,291	77.6	
合計		252,198	102.4	

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)22ページ

1. 財政状態

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は61,801百万円となり、前年度末の62,928百万円と比べて1,127百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金がユーロ円建轉換社債型新株予約権付社債の買入消却に伴い17,879百万円減少したこと、不動産事業の仕掛販売用不動産等が3,371百万円増加したためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は59,483百万円となり、前年度末の61,251百万円と比べて1,767百万円減少しております。この主な要因は、レンタル商品の新作タイトルが少なかったことから購入が控えられ償却が進んだことによりレンタル資産としては4,109百万円減少したこと、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引より売買取引による処理に変更したことにより1,989百万円増加したためであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は47,670百万円となり、前年度末の45,444百万円と比べて2,226百万円増加しております。この主な要因は、不動産事業の販売用不動産の購入に伴う資金の調達による長期借入金の期限到来による1年内返済予定長期借入金が4,995百万円増加したこと、ゲームソフト等の新作タイトルが少なかったことから支払手形及び買掛金が4,886百万円減少したことが主な原因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は38,705百万円となり、前年度末の43,114百万円と比べて4,409百万円減少しております。この主な要因は、ユーロ円建轉換社債型新株予約権付社債の買入消却により轉換社債型新株予約権付社債が10,670百万円減少したこと、それを支払うための借入を行なったため長期借入金が3,788百万円増加したためであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は34,910百万円となり、前年度末の35,623百万円と比べて713百万円減少しております。この主な要因は、自己株式を1,976百万円取得したこと、株式会社フォー・ユーを子会社にしたことによる少数株主持分が754百万円増加したためであります。

(訂正後)

1. 財政状態

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は61,697百万円となり、前年度末の62,928百万円と比べて1,231百万円減少しております。この主な要因は、現金及び預金がユーロ円建轉換社債型新株予約権付社債の買入消却に伴い17,879百万円減少したこと、不動産事業の仕掛販売用不動産等が3,371百万円増加したためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は59,483百万円となり、前年度末の61,251百万円と比べて1,767百万円減少しております。この主な要因は、レンタル商品の新作タイトルが少なかったことから購入が控えられ償却が進んだことによりレンタル資産としては4,109百万円減少したこと、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引より売買取引による処理に変更したことにより1,989百万円増加したためであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は47,621百万円となり、前年度末の45,444百万円と比べて2,177百万円増加しております。この主な要因は、不動産事業の販売用不動産の購入に伴う資金の調達による長期借入金の期限到来による1年内返済予定長期借入金が4,995百万円増加したこと、ゲームソフト等の新作タイトルが少なかったことから支払手形及び買掛金が4,936百万円減少したことが主な原因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は38,705百万円となり、前年度末の43,114百万円と比べて4,409百万円減少しております。この主な要因は、ユーロ円建轉換社債型新株予約権付社債の買入消却により轉換社債型新株予約権付社債が10,670百万円減少したこと、それを支払うための借入を行なったため長期借入金が3,788百万円増加したためであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は34,855百万円となり、前年度末の35,623百万円と比べて768百万円減少しております。この主な要因は、自己株式を1,976百万円取得したこと、株式会社フォー・ユーを子会社にしたことによる少数株主持分が754百万円増加したためであります。

(訂正前)22ページ

2. 経営成績

(1) 売上高

連結売上高におきましては、前連結会計年度と比較して、2.5%増加し252,303百万円となりました。

売上高増加の主な要因としましては、不動産事業において、当社グループで保有する不動産のマンション開発・分譲販売などにより1,694百万円増加したこと、平成20年6月に連結子会社としました株式会社フォー・ユーにおけるリサイクル事業の売上高14,183百万円が増加したこととあります。

メディア事業およびアミューズメント事業におきましては、景気後退の影響等もあり、既存店舗・施設での売上高が減少する状況となりました。

主力事業でありますメディア事業におきましては、主要商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品において、

当連結会計年度における映画・ゲームソフトの人気タイトルの発売が少なかったことと、景気後退の影響による消費支出抑制傾向が見られ、全般的に売上水準が低調に推移する状況となりました。

このような状況の中、ゲオショップ直営店の既存店平均売上高は、前年比94.0%の結果となっております。

また、当連結会計年度におきましては、レンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めたゲオショップ既存店のリニューアルに注力しており、収益性の低い店舗のスクラップも積極的に実施したことと、新規出店については収益の見込めるものに厳選して実施したことから出店数が少なかったことから、ゲオショップ直営店舗数が前連結会計年度末より6店舗減少したことも、売上高が減少した要因でもあります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率につきましては、前連結会計年度と比較して、2.2%低下し65.2%となりました。

売上原価率低下の主な要因としましては、メディア事業におけるレンタルDVD資産の償却負担額が減少したことと、売上原価率の低いビジネスであります株式会社フォー・ユーのリサイクル事業が当連結会計年度より加わったためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費および販売促進費などの販売費が連結全体で減少いたしました。また、人件費および一般管理費が連結子会社の増加により、全般的に増加する状況となっており、販売費及び一般管理費合計では、前連結会計年度より11.8%増加し、その結果、連結営業利益は5.1%減少しております。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益につきましては、営業外収益における負ののれんの償却額が前連結会計年度より601百万円減少いたしました。また、平成19年9月に発行いたしました150億円ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施したことにより社債償還益474百万円が発生いたしました。

特別損益につきましては、平成21年3月期における株式市場の株価下落の影響を受け、保有する投資有価証券評価損1,400百万円、および各事業部門における既存店舗・施設の減損損失が1,672百万円といずれも前連結会計年度を上回る結果となったことから、特別損失合計は1,096百万円増加し、この影響を受けて連結当期純利益は前連結会計年度より1,038百万円減少し1,709百万円となっております。

(訂正後)

2. 経営成績

(1) 売上高

連結売上高におきましては、前連結会計年度と比較して、2.4%増加し252,198百万円となりました。

売上高増加の主な要因としましては、不動産事業において、当社グループで保有する不動産のマンション開発・分譲販売などにより1,694百万円増加したことと、平成20年6月に連結子会社としました株式会社フォー・ユーにおけるリサイクル事業の売上高14,183百万円が増加したこととあります。

メディア事業およびアミューズメント事業におきましては、景気後退の影響等もあり、既存店舗・施設での売上高が減少する状況となりました。

主力事業でありますメディア事業におきましては、主要商材のレンタルDVDおよびゲーム関連商品において、当連結会計年度における映画・ゲームソフトの人気タイトルの発売が少なかったことと、景気後退の影響による消費支出抑制傾向が見られ、全般的に売上水準が低調に推移する状況となりました。

このような状況の中、ゲオショップ直営店の既存店平均売上高は、前年比94.0%の結果となっております。

また、当連結会計年度におきましては、レンタルビデオの撤去、レンタルコミックの導入などを含めたゲオショップ既存店のリニューアルに注力しており、収益性の低い店舗のスクラップも積極的に実施したことと、新規出店については収益の見込めるものに厳選して実施したことから出店数が少なかったことから、ゲオショップ直営店舗数が前連結会計年度末より6店舗減少したことも、売上高が減少した要因でもあります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率につきましては、前連結会計年度と比較して、2.2%低下し65.2%となりました。

売上原価率低下の主な要因としましては、メディア事業におけるレンタルDVD資産の償却負担額が減少したことと、売上原価率の低いビジネスであります株式会社フォー・ユーのリサイクル事業が当連結会計年度より加わったためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費および販売促進費などの販売費が連結全体で減少いたしました。また、人件費および一般管理費が連結子会社の増加により、全般的に増加する状況となっており、販売費及び一般管理費合計では、前連結会計年度より11.8%増加し、その結果、連結営業利益は5.1%減少しております。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益につきましては、営業外収益における負ののれんの償却額が前連結会計年度より601百万円減少いたしました。また、平成19年9月に発行いたしました150億円ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施したことにより社債償還益474百万円が発生いたしました。

特別損益につきましては、平成21年3月期における株式市場の株価下落の影響を受け、保有する投資有価証券評価損1,400百万円、および各事業部門における既存店舗・施設の減損損失が1,672百万円といずれも前連結会計年度を上回る結果となったことから、特別損失合計は1,150百万円増加し、この影響を受けて連結当期純利益は前連結会計年度より1,093百万円減少し1,654百万円となっております。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前) 42ページ

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うこととしており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり2,400円の配当(中間配当1,200円、期末配当1,200円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は78.1%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備および在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行ない、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	677	1,200
平成21年6月26日 定時株主総会決議	641	1,200

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うこととしており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり2,400円の配当(中間配当1,200円、期末配当1,200円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は80.7%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備および在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行ない、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	677	1,200
平成21年6月26日 定時株主総会決議	641	1,200

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前) 50ページ

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領して
おります。

監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツと
なっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)51ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,076	18,197
受取手形及び売掛金	4,047	4,640
割賦売掛金	1,890	2,895
有価証券	311	81
たな卸資産	17,351	-
商品	-	19,441
仕掛販売用不動産等	1 6,576	-
販売用不動産	-	1 2,248
仕掛販売用不動産	-	1 7,700
繰延税金資産	2,507	2,352
未収還付法人税等	1,198	-
その他	2,983	4,350
貸倒引当金	16	106
流動資産合計	62,928	61,801
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	73,602	77,890
減価償却累計額	59,213	67,611
レンタル用資産(純額)	14,388	10,278
建物及び構築物	28,315	31,302
減価償却累計額	17,564	19,804
建物及び構築物(純額)	1 10,751	1 11,497
機械装置及び運搬具	4,714	4,600
減価償却累計額	3,704	3,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,010	918
土地	1 7,059	1 6,642
リース資産	-	2,301
減価償却累計額	-	311
リース資産(純額)	-	1,989
建設仮勘定	79	110
その他	3,386	3,892
減価償却累計額	2,598	3,070
その他(純額)	788	822
有形固定資産合計	34,077	32,260
無形固定資産		
のれん	1,365	1,497
借地権	413	-
その他	435	1,386
無形固定資産合計	2,213	2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,805	1, 2 2,105
長期貸付金	1 4,145	1 2,446
敷金及び保証金	1 12,177	1 13,412
繰延税金資産	3,608	5,071
その他	1 2,209	1 3,610
貸倒引当金	1,986	2,307
投資その他の資産合計	24,959	24,338
固定資産合計	61,251	59,483
繰延資産		
創立費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	124,182	121,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,183	13,297
短期借入金	3,196	1 6,259
1年内返済予定の長期借入金	1 9,154	1 14,149
1年内償還予定の社債	1,783	2,189
リース債務	-	613
未払法人税等	4,964	1,780
賞与引当金	-	852
店舗閉鎖損失引当金	104	464
ポイント引当金	515	463
その他	1 7,541	1 7,599
流動負債合計	45,444	47,670
固定負債		
社債	2,561	1 3,522
新株予約権付社債	15,000	-
転換社債型新株予約権付社債	-	4,330
長期借入金	1 20,420	1 24,209
リース債務	-	1,744
繰延税金負債	89	172
負ののれん	858	410
退職給付引当金	322	148
転貸損失引当金	32	125
その他	3,829	4,042
固定負債合計	43,114	38,705
負債合計	88,558	86,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金	9,253	9,255
利益剰余金	18,704	<u>19,058</u>
自己株式	2,093	4,069
株主資本合計	<u>34,457</u>	<u>32,839</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	70
評価・換算差額等合計	<u>63</u>	<u>70</u>
新株予約権	-	16
少数株主持分	1,229	1,984
純資産合計	<u>35,623</u>	<u>34,910</u>
負債純資産合計	<u>124,182</u>	<u>121,286</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,076	18,197
受取手形及び売掛金	4,047	4,564
割賦売掛金	1,890	2,895
有価証券	311	81
たな卸資産	17,351	-
商品	-	19,412
仕掛販売用不動産等	1 6,576	-
販売用不動産	-	1 2,248
仕掛販売用不動産	-	1 7,700
繰延税金資産	2,507	2,351
未収還付法人税等	1,198	-
その他	2,983	4,403
貸倒引当金	16	157
流動資産合計	62,928	61,697
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	73,602	77,890
減価償却累計額	59,213	67,611
レンタル用資産(純額)	14,388	10,278
建物及び構築物	28,315	31,302
減価償却累計額	17,564	19,804
建物及び構築物(純額)	1 10,751	1 11,497
機械装置及び運搬具	4,714	4,600
減価償却累計額	3,704	3,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,010	918
土地	1 7,059	1 6,642
リース資産	-	2,301
減価償却累計額	-	311
リース資産(純額)	-	1,989
建設仮勘定	79	110
その他	3,386	3,892
減価償却累計額	2,598	3,070
その他(純額)	788	822
有形固定資産合計	34,077	32,260
無形固定資産		
のれん	1,365	1,497
借地権	413	-
その他	435	1,386
無形固定資産合計	2,213	2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,805	1, 2 2,105
長期貸付金	1 4,145	1 2,446
敷金及び保証金	1 12,177	1 13,412
繰延税金資産	3,608	5,071
その他	1 2,209	1 3,610
貸倒引当金	1,986	2,307
投資その他の資産合計	24,959	24,338
固定資産合計	61,251	59,483
繰延資産		
創立費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	124,182	121,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,183	13,247
短期借入金	3,196	1 6,259
1年内返済予定の長期借入金	1 9,154	1 14,149
1年内償還予定の社債	1,783	2,189
リース債務	-	613
未払法人税等	4,964	1,780
賞与引当金	-	852
店舗閉鎖損失引当金	104	464
ポイント引当金	515	463
その他	1 7,541	1 7,601
流動負債合計	45,444	47,621
固定負債		
社債	2,561	1 3,522
新株予約権付社債	15,000	-
転換社債型新株予約権付社債	-	4,330
長期借入金	1 20,420	1 24,209
リース債務	-	1,744
繰延税金負債	89	172
負ののれん	858	410
退職給付引当金	322	148
転貸損失引当金	32	125
その他	3,829	4,042
固定負債合計	43,114	38,705
負債合計	88,558	86,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,592	8,595
資本剰余金	9,253	9,255
利益剰余金	18,704	<u>19,003</u>
自己株式	2,093	4,069
株主資本合計	<u>34,457</u>	<u>32,784</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	70
評価・換算差額等合計	<u>63</u>	<u>70</u>
新株予約権	-	16
少数株主持分	1,229	1,984
純資産合計	<u>35,623</u>	<u>34,855</u>
負債純資産合計	<u>124,182</u>	<u>121,182</u>

【連結損益計算書】

(訂正前) 54ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	246,202	252,303
売上原価	1 165,996	1 164,445
売上総利益	80,205	87,858
販売費及び一般管理費	2, 9 69,427	2, 9 77,632
営業利益	10,778	10,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	165
負ののれん償却額	1,048	447
社債償還益	-	474
受取保険金	-	179
その他	376	375
営業外収益合計	1,610	1,642
営業外費用		
支払利息	722	846
固定資産除却損	60	105
社債発行費	98	-
持分法による投資損失	953	-
店舗閉鎖損失	3 120	3 215
転貸損失引当金繰入額	38	97
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3 136
その他	219	721
営業外費用合計	2,213	2,122
経常利益	10,175	9,745
特別利益		
固定資産売却益	4 118	4 47
投資有価証券売却益	203	45
退職給付制度終了益	-	92
償却債権取立益	29	-
貸倒引当金戻入額	37	21
訴訟和解金	321	-
その他	41	42
特別利益合計	751	250
特別損失		
前期損益修正損	5 306	-
固定資産売却損	6 3	6 51
固定資産除却損	7 22	7 107
投資有価証券評価損	371	1,400
減損損失	8 1,504	8 1,672
店舗閉鎖損失	3 64	3 58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	104	3 278
貸倒引当金繰入額	703	-
その他	94	700
特別損失合計	3,174	4,270
税金等調整前当期純利益	7,752	5,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,536	4,402
法人税等調整額	713	608
法人税等合計	4,823	<u>3,793</u>
少数株主利益	181	222
当期純利益	2,747	<u>1,709</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	246,202	252,198
売上原価	1 165,996	1 164,342
売上総利益	80,205	87,855
販売費及び一般管理費	2, 9 69,427	2, 9 77,631
営業利益	10,778	10,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	165
負ののれん償却額	1,048	447
社債償還益	-	474
受取保険金	-	179
その他	376	375
営業外収益合計	1,610	1,642
営業外費用		
支払利息	722	846
固定資産除却損	60	105
社債発行費	98	-
持分法による投資損失	953	-
店舗閉鎖損失	3 120	3 215
転貸損失引当金繰入額	38	97
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3 136
その他	219	721
営業外費用合計	2,213	2,122
経常利益	10,175	9,744
特別利益		
固定資産売却益	4 118	4 47
投資有価証券売却益	203	45
退職給付制度終了益	-	92
償却債権取立益	29	-
貸倒引当金戻入額	37	21
訴訟和解金	321	-
その他	41	42
特別利益合計	751	250
特別損失		
前期損益修正損	5 306	-
固定資産売却損	6 3	6 51
固定資産除却損	7 22	7 107
投資有価証券評価損	371	1,400
減損損失	8 1,504	8 1,672
店舗閉鎖損失	3 64	3 58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	104	3 278
貸倒引当金繰入額	703	-
不正関連損失	-	53
その他	94	700
特別損失合計	3,174	4,324
税金等調整前当期純利益	7,752	5,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,536	4,402
法人税等調整額	713	608
法人税等合計	4,823	3,794
少数株主利益	181	222
当期純利益	2,747	1,654

【連結株主資本等変動計算書等】

(訂正前) 56ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
前期末残高	9,216	9,253
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	9,253	9,255
利益剰余金		
前期末残高	17,359	18,704
当期変動額		
剰余金の配当	1,402	1,355
当期純利益	2,747	1,709
当期変動額合計	1,345	353
当期末残高	18,704	19,058
自己株式		
前期末残高	1	2,093
当期変動額		
自己株式の取得	2,091	1,976
当期変動額合計	2,091	1,976
当期末残高	2,093	4,069
株主資本合計		
前期末残高	35,130	34,457
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	1,402	1,355
当期純利益	2,747	1,709
自己株式の取得	2,091	1,976
当期変動額合計	673	1,618
当期末残高	34,457	32,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	134
当期変動額合計	1,207	134
当期末残高	63	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,144	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	134
当期変動額合計	1,207	134
当期末残高	63	70
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	-	16
少数株主持分		
前期末残高	1,275	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	754
当期変動額合計	46	754
当期末残高	1,229	1,984
純資産合計		
前期末残高	37,550	35,623
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	1,402	1,355
当期純利益	2,747	1,709
自己株式の取得	2,091	1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,254	905
当期変動額合計	1,927	713
当期末残高	35,623	34,910

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,556	8,592
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	8,592	8,595
資本剰余金		
前期末残高	9,216	9,253
当期変動額		
新株の発行	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	9,253	9,255
利益剰余金		
前期末残高	17,359	18,704
当期変動額		
剰余金の配当	1,402	1,355
当期純利益	2,747	1,654
当期変動額合計	1,345	298
当期末残高	18,704	19,003
自己株式		
前期末残高	1	2,093
当期変動額		
自己株式の取得	2,091	1,976
当期変動額合計	2,091	1,976
当期末残高	2,093	4,069
株主資本合計		
前期末残高	35,130	34,457
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	1,402	1,355
当期純利益	2,747	1,654
自己株式の取得	2,091	1,976
当期変動額合計	673	1,673
当期末残高	34,457	32,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	134
当期変動額合計	1,207	134
当期末残高	63	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,144	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	134
当期変動額合計	1,207	134
当期末残高	63	70
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	-	16
少数株主持分		
前期末残高	1,275	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	754
当期変動額合計	46	754
当期末残高	1,229	1,984
純資産合計		
前期末残高	37,550	35,623
当期変動額		
新株の発行	73	4
剰余金の配当	1,402	1,355
当期純利益	2,747	1,654
自己株式の取得	2,091	1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,254	905
当期変動額合計	1,927	768
当期末残高	35,623	34,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前) 58ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,752	5,725
減価償却費	2,352	3,086
レンタル用資産減価償却費	22,414	19,739
減損損失	1,504	1,672
のれん償却額	838	862
負ののれん償却額	1,048	447
ポイント引当金の増減額(は減少)	67	46
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	674	275
転貸損失引当金の増減額(は減少)	32	92
賞与引当金の増減額(は減少)	-	851
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	104	375
受取利息及び受取配当金	185	165
支払利息	722	846
持分法による投資損益(は益)	953	79
投資有価証券売却損益(は益)	203	45
投資有価証券評価損益(は益)	371	1,400
社債償還益	-	474
有形固定資産売却益	118	-
有形固定資産売却損	3	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
有形固定資産除却損	76	213
持分変動損益(は益)	30	65
売上債権の増減額(は増加)	1,215	1,588
たな卸資産の増減額(は増加)	1,027	1,041
仕掛販売用不動産等の増減額(は増加)	556	3,021
レンタル用資産の取得による支出	23,949	16,559
仕入債務の増減額(は減少)	1,114	5,115
未払消費税等の増減額(は減少)	189	69
社債発行費	98	40
その他	408	675
小計	10,934	7,989
利息及び配当金の受取額	192	151
利息の支払額	723	840
法人税等の支払額	2,591	7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811	263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,806	1,633
有形固定資産の売却による収入	302	107
無形固定資産の取得による支出	181	524
投資有価証券の取得による支出	914	740
投資有価証券の売却による収入	433	1,080
出資金の払込による支出	43	675
貸付けによる支出	395	590
貸付金の回収による収入	477	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,515
子会社株式の取得による支出	-	860
事業譲受による支出	3,418	182
事業譲渡による収入	210	927
その他	142	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,477	819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,784	21,500
短期借入金の返済による支出	9,473	18,599
長期借入れによる収入	6,910	17,940
長期借入金の返済による支出	12,890	13,510
社債の発行による収入	15,401	3,259
社債の償還による支出	2,398	12,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,221
自己株式の取得による支出	2,091	1,976
株式の発行による収入	73	179
少数株主からの払込みによる収入	145	131
少数株主への配当金の支払額	384	29
配当金の支払額	1,401	1,359
その他	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,003	8,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,385	26,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,26,388	1,18,208

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,752	5,670
減価償却費	2,352	3,086
レンタル用資産減価償却費	22,414	19,739
減損損失	1,504	1,672
のれん償却額	838	862
負ののれん償却額	1,048	447
ポイント引当金の増減額(は減少)	67	46
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	674	326
転貸損失引当金の増減額(は減少)	32	92
賞与引当金の増減額(は減少)	-	851
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	104	375
受取利息及び受取配当金	185	165
支払利息	722	846
持分法による投資損益(は益)	953	79
投資有価証券売却損益(は益)	203	45
投資有価証券評価損益(は益)	371	1,400
社債償還益	-	474
有形固定資産売却益	118	-
有形固定資産売却損	3	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
有形固定資産除却損	76	213
持分変動損益(は益)	30	65
売上債権の増減額(は増加)	1,215	1,512
たな卸資産の増減額(は増加)	1,027	1,070
仕掛販売用不動産等の増減額(は増加)	556	3,021
レンタル用資産の取得による支出	23,949	16,559
仕入債務の増減額(は減少)	1,114	5,165
未払消費税等の増減額(は減少)	189	68
社債発行費	98	40
その他	408	728
小計	10,934	7,989
利息及び配当金の受取額	192	151
利息の支払額	723	840
法人税等の支払額	2,591	7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811	263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,806	1,633
有形固定資産の売却による収入	302	107
無形固定資産の取得による支出	181	524
投資有価証券の取得による支出	914	740
投資有価証券の売却による収入	433	1,080
出資金の払込による支出	43	675
貸付けによる支出	395	590
貸付金の回収による収入	477	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,515
子会社株式の取得による支出	-	860
事業譲受による支出	3,418	182
事業譲渡による収入	210	927
その他	142	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,477	819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,784	21,500
短期借入金の返済による支出	9,473	18,599
長期借入れによる収入	6,910	17,940
長期借入金の返済による支出	12,890	13,510
社債の発行による収入	15,401	3,259
社債の償還による支出	2,398	12,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,221
自己株式の取得による支出	2,091	1,976
株式の発行による収入	73	179
少数株主からの払込みによる収入	145	131
少数株主への配当金の支払額	384	29
配当金の支払額	1,401	1,359
その他	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,003	8,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,385	26,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,26,388	1,18,208

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前) 98ページ

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,747百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,283 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">284 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,934 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,102 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">485 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">215 "</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価による評 価差額</td><td style="text-align: right;">160 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">712 "</td></tr> <tr><td>未払費用概算計上額</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,563百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,382 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,180百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,026百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成20年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,608 "</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺額</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金など永久に益金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.5</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.2</td></tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	4,747百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,283 "	未払賞与	284 "	退職給付引当金	130 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,934 "	減損損失	1,102 "	未払事業税等	485 "	ポイント引当金	215 "	子会社の資産の時価評価による評 価差額	160 "	投資有価証券評価損	712 "	未払費用概算計上額	136 "	商品評価損否認	126 "	その他	234 "	繰延税金資産小計	11,563百万円	評価性引当額	5,382 "	繰延税金資産合計	6,180百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	固定資産圧縮積立金	114 "	その他	24 "	繰延税金負債合計	153百万円	繰延税金資産の純額	6,026百万円	流動資産 繰延税金資産	2,507百万円	固定資産 繰延税金資産	3,608 "	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	89 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.5	受取配当金相殺額	23.2	のれんの償却	2.3	受取配当金など永久に益金に算入され ない項目	22.0	評価性引当額の増減	22.5	連結子会社との税率差異	1.9	持分法投資損益	2.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,325百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,952 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,227 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,649 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">193 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,140 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">349 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">193 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,042百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,605 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,436百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価による評 価差額</td><td style="text-align: right;">447 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">452 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,247百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">平成21年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,352百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,071 "</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">172 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺額</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金など永久に益金に算入され ない項目</td><td style="text-align: right;">39.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3</td></tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	5,325百万円	貸倒引当金	1,952 "	賞与引当金	401 "	減価償却費	4,227 "	減損損失	1,649 "	未払事業税等	222 "	ポイント引当金	193 "	投資有価証券評価損	1,140 "	未払費用	153 "	商品評価損	349 "	店舗閉鎖損失引当金	193 "	その他	234 "	繰延税金資産小計	16,042百万円	評価性引当額	8,605 "	繰延税金資産合計	7,436百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	固定資産圧縮積立金	110 "	子会社の資産の時価評価による評 価差額	447 "	その他	21 "	繰延税金負債小計	641百万円	評価性引当額	452 "	繰延税金負債合計	189百万円	繰延税金資産の純額	7,247百万円	流動資産 繰延税金資産	2,352百万円	固定資産 繰延税金資産	5,071 "	流動負債 繰延税金負債	4 "	固定負債 繰延税金負債	172 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	5.6	受取配当金相殺額	40.8	のれんの償却	3.1	受取配当金など永久に益金に算入され ない項目	39.6	評価性引当額の増減	14.3	連結子会社との税率差異	1.9	持分法投資損益	0.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3
税務上の繰越欠損金	4,747百万円																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,283 "																																																																																																																																																				
未払賞与	284 "																																																																																																																																																				
退職給付引当金	130 "																																																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,934 "																																																																																																																																																				
減損損失	1,102 "																																																																																																																																																				
未払事業税等	485 "																																																																																																																																																				
ポイント引当金	215 "																																																																																																																																																				
子会社の資産の時価評価による評 価差額	160 "																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	712 "																																																																																																																																																				
未払費用概算計上額	136 "																																																																																																																																																				
商品評価損否認	126 "																																																																																																																																																				
その他	234 "																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	11,563百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	5,382 "																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,180百万円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	114 "																																																																																																																																																				
その他	24 "																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	153百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,026百万円																																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	2,507百万円																																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	3,608 "																																																																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	89 "																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
住民税均等割額	2.5																																																																																																																																																				
受取配当金相殺額	23.2																																																																																																																																																				
のれんの償却	2.3																																																																																																																																																				
受取配当金など永久に益金に算入され ない項目	22.0																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	22.5																																																																																																																																																				
連結子会社との税率差異	1.9																																																																																																																																																				
持分法投資損益	2.2																																																																																																																																																				
その他	1.8																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2																																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	5,325百万円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	1,952 "																																																																																																																																																				
賞与引当金	401 "																																																																																																																																																				
減価償却費	4,227 "																																																																																																																																																				
減損損失	1,649 "																																																																																																																																																				
未払事業税等	222 "																																																																																																																																																				
ポイント引当金	193 "																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,140 "																																																																																																																																																				
未払費用	153 "																																																																																																																																																				
商品評価損	349 "																																																																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	193 "																																																																																																																																																				
その他	234 "																																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	16,042百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	8,605 "																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,436百万円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	110 "																																																																																																																																																				
子会社の資産の時価評価による評 価差額	447 "																																																																																																																																																				
その他	21 "																																																																																																																																																				
繰延税金負債小計	641百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	452 "																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	189百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,247百万円																																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	2,352百万円																																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	5,071 "																																																																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	4 "																																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	172 "																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
住民税均等割額	5.6																																																																																																																																																				
受取配当金相殺額	40.8																																																																																																																																																				
のれんの償却	3.1																																																																																																																																																				
受取配当金など永久に益金に算入され ない項目	39.6																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	14.3																																																																																																																																																				
連結子会社との税率差異	1.9																																																																																																																																																				
持分法投資損益	0.7																																																																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3																																																																																																																																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,747百万円	税務上の繰越欠損金	5,325百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,283 "	貸倒引当金	1,951 "
未払賞与	284 "	賞与引当金	401 "
退職給付引当金	130 "	減価償却費	4,227 "
減価償却費損金算入限度超過額	1,934 "	減損損失	1,649 "
減損損失	1,102 "	未払事業税等	222 "
未払事業税等	485 "	ポイント引当金	193 "
ポイント引当金	215 "	投資有価証券評価損	1,140 "
子会社の資産の時価評価による評 価差額	160 "	未払費用	153 "
投資有価証券評価損	712 "	商品評価損	349 "
未払費用概算計上額	136 "	店舗閉鎖損失引当金	193 "
商品評価損否認	126 "	その他	256 "
その他	234 "	繰延税金資産小計	16,064百万円
繰延税金資産小計	11,563百万円	評価性引当額	8,628 "
評価性引当額	5,382 "	繰延税金資産合計	7,436百万円
繰延税金資産合計	6,180百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円	固定資産圧縮積立金	110 "
固定資産圧縮積立金	114 "	子会社の資産の時価評価による評 価差額	447 "
その他	24 "	その他	21 "
繰延税金負債合計	153百万円	繰延税金負債小計	641百万円
繰延税金資産の純額	6,026百万円	評価性引当額	452 "
		繰延税金負債合計	189百万円
		繰延税金資産の純額	7,246百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	
平成20年3月31日		平成21年3月31日	
流動資産 繰延税金資産	2,507百万円	流動資産 繰延税金資産	2,351百万円
固定資産 繰延税金資産	3,608 "	固定資産 繰延税金資産	5,071 "
流動負債 繰延税金負債	-	流動負債 繰延税金負債	4 "
固定負債 繰延税金負債	89 "	固定負債 繰延税金負債	172 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	5.6
受取配当金相殺額	23.2	受取配当金相殺額	41.3
のれんの償却	2.3	のれんの償却	3.1
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	22.0	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	40.0
評価性引当額の増減	22.5	評価性引当額の増減	14.8
連結子会社との税率差異	1.9	連結子会社との税率差異	2.0
持分法投資損益	2.2	持分法投資損益	0.8
その他	1.8	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前) 99ページ

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>213,687</u>	10,705	6,435	14,183	7,291	<u>252,303</u>		<u>252,303</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	125		1	3	178	308	(308)	
計	<u>213,813</u>	10,705	6,437	14,186	7,469	<u>252,612</u>	(308)	<u>252,303</u>
営業費用	<u>202,423</u>	9,854	6,711	13,715	8,018	<u>240,723</u>	1,354	<u>242,078</u>
営業利益又は営業損 失()	<u>11,389</u>	851	273	471	549	<u>11,889</u>	(1,663)	<u>10,225</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>72,409</u>	12,477	8,887	11,024	6,154	<u>110,953</u>	10,332	<u>121,286</u>
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490		28	117	1,036	1,672		1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(訂正後)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メディア事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>213,582</u>	10,705	6,435	14,183	7,291	<u>252,198</u>		<u>252,198</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	125		1	3	178	308	(308)	
計	<u>213,708</u>	10,705	6,437	14,186	7,469	<u>252,507</u>	(308)	<u>252,198</u>
営業費用	<u>202,319</u>	9,854	6,711	13,715	8,018	<u>240,619</u>	1,354	<u>241,974</u>
営業利益又は営業損 失()	<u>11,388</u>	851	273	471	549	<u>11,888</u>	(1,663)	<u>10,224</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>72,305</u>	12,477	8,887	11,024	6,154	<u>110,849</u>	10,332	<u>121,182</u>
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490		28	117	1,036	1,672		1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(1株当たり情報)

(訂正前)102ページ

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	60,899円44銭	61,521円31銭
1株当たり当期純利益	4,716円33銭	3,072円50銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	4,685円70銭	3,069円58銭

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	60,899円44銭	61,418円39銭
1株当たり当期純利益	4,716円33銭	2,973円53銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	4,685円70銭	2,970円63銭

(訂正前)102ページ

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,623	34,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,229	2,000
(うち新株予約権)		(16)
(うち少数株主持分)	(1,229)	(1,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,394	32,909
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,776	534,936

(訂正後)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,623	34,855
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,229	2,000
(うち新株予約権)		(16)
(うち少数株主持分)	(1,229)	(1,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,394	32,854
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,776	534,936

(訂正前)102ページ

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,747	1,709
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	1,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	582,640.25	556,266.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	11	1
当期純利益調整額(百万円)	11	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,450.56	155.82
普通株式増加数(株)	1,450.56	155.82

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。 この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p>	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額4,330百万円)。 株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の数、3,930株(第3回新株予約権、第4回新株予約権)。 この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、106,000株。</p> <p>株式会社フォー・ユー(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、7,876株。</p> <p>株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、10,901株。</p>

(訂正後)

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,747	1,654
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	1,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	582,640.25	556,266.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	11	1
当期純利益調整額(百万円)	11	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,450.56	155.82
普通株式増加数(株)	1,450.56	155.82

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額15,000百万円)。 この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 株式会社フォー・ユー(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。 株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。</p>	<p>当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額4,330百万円)。 株式会社ゲオ(当社)ストック・オプションの目的となる株式の数、3,930株(第3回新株予約権、第4回新株予約権)。 この概要については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 株式会社ゲオエステート(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、106,000株。 株式会社フォー・ユー(子会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、7,876株。 株式会社アークコア(関連会社)ストック・オプションの目的となる株式の数、10,901株。</p>

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前) 110ページ

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	54,143	61,335	67,068	69,757
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	68	686	2,676	2,293
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (百万円)	481	247	1,410	1,027
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	853.09	437.45	2,523.94	1,916.58

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	54,143	61,335	67,068	69,651
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	68	686	2,676	2,239
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (百万円)	481	247	1,410	972
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	853.09	437.45	2,523.94	1,813.91

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月19日

株式会社ゲオ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社において全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。